

国立大学法人電気通信大学の会計監査人  
候補者の選定について

平成22年4月1日  
国立大学法人電気通信大学

国立大学法人は、国立大学法人法の定めにより、会計監査人の監査を受けることとされています。会計監査人の選任は文部科学大臣が行いますが、選任にあたっては、各国立大学法人が会計監査人の候補者を選定し、会計監査人候補者名簿を文部科学大臣へ提出することが必要とされています。

ついては、本学の会計監査人に就任する希望をお持ちの監査法人又は公認会計士の方（公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者を除く）から提案書を募集します。

なお、公認会計士法施行令第7条第1項第9号及び第15条第4号の使用人には、非常勤講師も含まれると解されるので、会計監査人たる公認会計士又は監査法人の社員（注：公認会計士法第34条の11の2及び同法第34条の11の3参照）は、本学の非常勤講師となることができませんのでその旨ご留意願います。

提案にあたっては、別紙「提案にあたっての注意事項」をご参照ください。

● 提案にあたっての注意事項

以下の内容についてのご確認のうえ、ご提案願います。

なお、記載事項はすべて平成22年4月1日現在と記載してください。

1. 会計監査人の資格

- (1) 独立行政法人通則法第41条に規定する資格を有する監査法人又は公認会計士であること。
- (2) 公認会計士法第24条、第24条の2、第24条の4、第34条の11、第34条の11の2及び公認会計士法施行令第7条及び第15条における特別な利害関係等のないこと。

2. 任期

今回の選定は、平成22～24年度の複数年に係る候補者の選定となりますが、毎年度文部科学大臣の選任を受けることから、契約は単年度契約になります。平成23年度以降については、前年度までの実績を踏まえて、引き続き候補者とするのが適切であると認められる場合に限り、文部科学大臣に選任を求めることとします。

なお、選定された者が行政処分を受けた場合や、社会情勢の変化等により適切な監査業務を遂行することが困難であると認められる場合には選定見直しの対象となります。

3. 監査人候補者選定方法等について

「国立大学法人電気通信大学の会計監査に関する提案書」(以下「提案書」という。)及び「監査報酬見積書」により候補者を決定する。

なお、必要によりプレゼンテーションを実施していただくことがあります。

4. 提出書類について

① 提案書

別紙1のとおり

② 監査報酬見積書について

別紙2のとおり

③ 貴社の概要を記載したパンフレット等

5. 提出部数

5部(見積書については1部のみで構いません。)

6. 提出期限

平成22年4月12日(月)17時00分

7. 提出先・問合せ先

国立大学法人電気通信大学財務課契約第一係(担当:比毛)

〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1

TEL:042-443-5042

FAX:042-443-5064

8. 選定結果報告について

郵送により通知する。

(参考)本学の概要

- (1) 所在地 東京都調布市調布ヶ丘1丁目5番地1  
ホームページアドレス <http://www.uec.ac.jp/>
- (2) 設置根拠法 国立大学法人法  
(平成15年法律第112号 平成15年10月1日施行)
- (3) 出資根拠法 国立大学法人法第7条第2項、第3項及び附則第9条  
第2項、第3項
- (4) 設置年月日 平成16年4月1日
- (5) 監督官庁 文部科学省
- (6) 組織の概要(平成22年4月1日現在)
  - ①役員等 学長(定数1人)、理事(定数4人)、監事(定数2人)
  - ②職員数 500人
- (7) 基本構成
  - ①資本金額 37,969百万円
  - ②出資者内訳 全額政府出資
- (8) その他  
平成20年度支出決算額 10,288百万円

## 別紙1

### 国立大学法人電気通信大学の会計監査に関する提案書(平成22～24年度)

#### 1. 会計監査人の資格

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第41条による資格の有無について記載願います。

#### 2. 監査法人等の概要

- (1) 監査法人の名称・代表者氏名
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 本委託業務の実施を主に担当する事務所の名称・所在地
- (4) その他の事務所

(所在する事務所の数について記載願います。)

- ① 国内 (ヶ所)
- ② 海外 (ヶ所)
- ③ 海外メンバー・ファーム (ヶ所)

- (5) 出資金 百万円
- (6) 業務収入(営業収益) 百万円(平成 年度)
- (7) 経常利益(当期利益) 百万円(平成 年度)
- (8) 人員構成

##### ①全体構成

事 項	都内事務所	法人全体	備 考
社 員			
職 員			
公認会計士( 名)			
会計士補 ( 名)			
その他 ( 名)			
計			

②公会計部門の人員構成

事 項	都内事務所	法人全体	備 考
社 員			
職 員			
公認会計士( 名)			
会計士補 ( 名)			
その他 ( 名)			
計			

3. 会計監査人業務 ※平成22～24年度について記入すること。

年度により相違がある場合は年度ごとの相違点を明確にして記載すること。

(1) 実施体制

① 監査計画(年間の監査実施日程を記載願います。)

② 監査チームの編成状況

(実際に監査を行うチームの構成を記載願います。)

(2) 具体的な業務内容及び監査方法

① 監査体制

② 監査手法

③ 監査に対する考え方

(3) 実際に監査を行う要員の実務経験及び国立大学法人における監査及び支援業務経験の有無(有の場合は、関与した業務の内容を記載願います。)

(4) 日本公認会計士協会の定める監査の品質管理に関する指針に則した品質管理体制

4. 国立大学法人及び独立行政法人等に関与した業務実績等

(1) 監査業務等の契約実績

①平成20会計年度実績

事 項	都内事務所	法人全体
国立大学法人監査	件	件
独立行政法人監査		
(研修, コンサルティング, 支援実績等)	件	件
・国立大学法人		
・独立行政法人		
計	件	件

## ②平成21会計年度実績

事 項	都内事務所	法人全体
国立大学法人監査 独立行政法人監査	件	件
(研修, コンサルティング, 支援実績等) ・国立大学法人 ・独立行政法人	件	件
計	件	件

(両会計年度とも、具体的な法人名を記載してください。)

(研修等については、併せてその内容を記載してください。)

## 5. その他参考事項

### (1) 関連会議等への参加状況

〔 国立大学法人及び独立行政法人会計制度に関連する検討会議、  
専門部会等、これらに準ずる会議等への参加状況について記載願います。 〕

### (2) 自己評価(アピール)について

(特筆すべき自己評価及び活動がありましたら記載願います。)

### (3) 問い合わせ先について

(本件内容の問い合わせ先、担当者を記載願います。)

## 別紙2

### 監査報酬見積書(平成22~24年度)について

1. 勤務予定日数(延べ人数を記載願います。)

2. 算定内訳

	延べ人数(名)	単価(円)	計(円)
基本報酬			
監査責任者			
公認会計士			
会計士補			
-----	-----	-----	-----
小 計			
消費税			
交通費			
合 計			

3. 見積費用の考え方

- ・ 年度により見積金額が異なる場合は、その理由を簡潔に記載して下さい。
- ・ 監査日程等契約内容に大幅な変更が生じた場合の処理方法等についても記載願います。

※平成22~24年度分について記載すること。

年度により相違がある場合は各年度ごとの算定内訳を明確にすること。